

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

岐 阜 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会を取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

(1) 機関名

岐阜大学

(2) 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(3) 学部・研究科構成

[学部] 教育学部, 地域科学部, 医学部,
工学部, 農学部

[研究科] 教育学研究科, 地域科学研究科,
医学研究科, 工学研究科, 農学研究科,
連合農学研究科, 連合獣医学研究科

(4) 教育サービスを行っている附属施設

附属図書館, 地域共同研究センター,
遺伝子実験施設, 留学生センター,
機器分析センター, 生涯学習教育研究センター,
バーチャルシステムラボラトリー

(5) 学生総数

7,887人(学部学生, 大学院生, 専攻科生,
別科生, 研究生, 聴講生等)

(6) 教員総数

748人(学部, 研究科, 医学部附属病院及び
教育研究施設等の助手以上)

<設立の経緯と役割>

本学は昭和24年に発足した新制大学であり、大学としての歴史は旧制大学に比べて短いですが、明治6年に設立された師範研修学校を前身とする教育学部を始めとして各学部はそれぞれ地域に根差した独自の歴史を持っており、現在では5学部7研究科、附属病院、附属図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

このような歴史を持つ本学は、学則第1条に「岐阜大学は地域における学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究し、学術文化の発展と交流を担うとともに、広く知識を授け、優れた知的・道徳的・応用的能力を持ち、自立した専門的能力を有する人材の育成を行い、もって学術文化の向上と豊かで安全な人間社会の発展に貢献する。」を目的に掲げている。

この人材の育成によって人間社会の発展に貢献するという目的に立てば、産業界、医学界、教育界のみならず、広く一般地域社会の要求する教育サービスを通して社会の発展に寄与することも本学の設立の主旨に沿ったものである。事実、平成12年度には、教育サービスによる社会貢献のあり方を研究目的の1つとした「生涯学習教育研究センター」を設立し、この分野に積極的に参画している。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 社会貢献活動の位置付け

本学は、学則第1条に掲げる目的の達成こそがなすべき最大の社会貢献と捉え、そのための3つの活動、すなわち、社会が必要とする知の創造・再構築と有用な人材の育成、さらにその成果の社会への還元を本学の基本となる社会貢献活動と位置付けている。それゆえ、地域のみならず世界における学術の拠点であることを支える研究活動を社会貢献の中核をなすものと定めているが、同時に、学術研究・教育活動の成果を積極的に社会に還元する教育サービスの提供も、地域社会のみならず本学の活性化にもつながる重要な社会貢献活動であると捉えている。

(2) 教育サービス面のとらえ方

本学の様々な知的資源や教育機能、施設等を社会に広く開放し、役立てることは地域に根差した本学の使命と考え、主に地域社会を対象に様々な教育サービスを提供している。これらの教育サービスを、情報の提供と施設の公開、地域社会に対する生涯学習機会の提供という側面から、以下のように分類して捉える。

公開講座等を通じた学術研究・教育成果や蓄積された学識等の大学情報の提供

附属図書館や農学部附属施設、留学生センター等の各種施設の機能を含めた開放

科目等履修生・聴講生制度等を生かした生涯学習やリカレント教育の機会提供

各種資格取得のための専門知識・技能の提供と講座開設

(3) 教育サービス面における社会貢献の具体的活動

公開講座等を通じた学術研究・教育成果や蓄積された学識等の大学情報の提供

本学は昭和56年以来、一般社会人向けの公開講座に力を入れており、平成7年度からは岐阜大学生涯学習懇談会に寄せられた学外の意見を踏まえ、全学主催の形を取る公開講座開催に至っている。また、この年からは、各種メディアを利用した公開講座にも着手している。近年は、地域共同研究センター、機器分析センター、遺伝子実験施設、バーチャルシステムラボラトリーなど各学内共同教育研究施設でも研修やセミナー、高校生対象の体験講座などに取り組み、公開講座等の内容、対象、主題の範囲も大きく広がってきている。

附属図書館や農学部附属施設、留学生センター等の各種施設の機能を含めた開放

地域社会への知的啓発・自主的学習の場として、附属図書館は土曜日や平日の夜間も開館し、一般社会人等の研究・調査・学習等に貢献している。また、平成8年8月より、大学図書館のオンライン目録を学外に公開し、学術情報等の提供を行っている。さらに、農学部附属演習林や農場、家畜病院を、各種団体に自然教育の場として開放するだけでなく、地元の小・中学生や県内はもちろん近隣の一般市民等の自然観察や動物とのふれあいなどの場としても活用している。

地域社会の外国文化に対する学習活動の支援として留学生センターは、岐阜県在住の外国人に対する日本語教育事業に協力する一方、地域の国際理解教育の場あるいは各種国際交流事業に講師や留学生を派遣するなどの協力も行っている。

科目等履修生・聴講生制度等を生かした生涯学習やリカレント教育の機会提供

社会の高度化・複雑化に対応した生涯教育の地域社会からの要請に対しては、本学でのこれまでの実績を踏まえて設置された生涯学習教育研究センターを拠点として教育サービスの提供を行うこととしている。

各学部においても、特色ある教育サービスを提供している。例えば、学校教員養成課程の中に全国で唯一「生涯教育講座」を持つ教育学部では、学校教育の延長上に生涯学習を位置付け、遠隔授業形態の採用や夜間授業の実施により、科目等履修生として現職教員等を受け入れ、リカレント教育を積極的に行っている。医学部では、各地で開かれるセミナーにおいて医師に対するリフレッシュ教育を行っている。

さらに、科目等履修生・聴講生の受け入れは各学部や大学院研究科で行っているが、教育学部では教員免許の取得あるいは教員免許状の上進制度があることから、学部発足時からこれを行ってきた。さらに、平成7年度からは専修免許状への上進のための免許法認定公開講座として開講している。また、本学が中心となって県内の13の大学等と岐阜県が協力し、多様な授業を提供する国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業を実施し、本学へ多くの科目等履修生を受入れている。

地域産業界や社会との連携・交流を積極的に進めるための窓口・拠点として平成元年度に設置された地域共同研究センターでは、技術者に対する技術教育・研修の実施及び研究開発や指導等に関わる技術相談窓口、各種セミナー等による高度技術・先端技術の紹介と教育などの幅広い教育サービスを提供している。

各種資格取得のための専門知識・技能の提供と講座開設

教育学部では、学校図書館司書教諭講習や社会教育主事講習等を開設し、地域教育に取り組んでいる現職教員等に対して資格取得のための支援を行っている。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

本学が地域とともに歩んできた歴史を考えると、地域における学術の中心として人材の教育を行い、広く社会に貢献することは当然の義務である。

しかし、近年、社会的な変化が著しく、教育サービス面に対する社会からの要請も大きな変化がみられ、高度かつ多様な教育サービスの要求に応えなければならなくなっている。従来社会といえ、地域社会、産業界、医学界、教育界など各学部に対応した教育サービス受益者が想定できたが、地域社会においてさえ、従来みられなかった国際交流を含めた人々の相互理解が必要となり、学部の枠、業界の枠を越えた多様な教育サービスが要求されるに至っている。また教育サービスの受益者年齢層も若年から高齢層まで幅広くなっている。

したがって、一般社会へ教育サービスを行うに当たって、このような社会的変化に的確に対応し、充実した内容の教育サービスによって社会へ貢献し、それらの活動を通して大学の存在理由を確認し、大学自身も発展してゆくことが基本的な目的である。

本学の教育サービス面における社会貢献の具体的な目的は、前述の～の活動を通して学則第1条の目的に少しでも近づくことである。

・教育サービス提供の基本方針

本学全体として、各学部・研究科・附属施設等の特色を生かし、地域社会に留まらず一般社会に幅広い教育サービスを提供する。

・提供する教育サービスの内容及その目的

学術研究・教育の成果や蓄積された学識等の大学情報の提供

公開講座や研修会、セミナー、ホームページ、広報誌等を通して組織的・継続的に大学情報を提供し、地域社会の文化と活力の向上を目指すとともに、地域における学術・教育の拠点としての本学に対する一般市民の関心・理解の増進を図る。

大学の諸施設等の開放

地域共同研究センター、附属図書館、体育施設、附属農場・演習林・家畜病院、実験室の施設、さらには留学生

センターの語学教育機能や国際交流機能等を開放し、地域社会の便宜と自主的学習機会の増大を図る。

生涯学習やリカレント教育の機会の提供

一般社会人や専門職業人に対する生涯学習やリカレント教育の機会については、生涯学習教育研究センターを全学の拠点とするだけでなく、各学部・研究科の科目等履修生及び聴講生制度を活用し、社会の要請に応えるとともに、専門職の能力向上を図る。

各種資格取得のための専門知識・技能の提供と講座開設

資格取得を支援するための専門講座や研修会を開催し、専門知識や技能の提供を通して専門職の能力の向上と資格取得の便宜を図る。

・達成すべき基本的成果

各種教育サービスを幅広く提供することによって、本学が根差す地域社会が文化的・経済的に発展し、自然環境を含めて豊かで安全な社会となることを達成すべき基本的成果としている。

・各学部等における教育サービス提供の具体的目的

教育学部では、県内各地域にサテライト教室を設置し、本学との間でテレビ会議システムを用いた遠隔授業形態によるネットワークシステムを構築することにより、地域に根差した教育開発の推進を目指している。

地域科学部では、地域的な視点と諸分野の専門知識に裏打ちされた「地域」の創造的発展に寄与しうるエキスパートを育成することを目指している。このための日常的な教育・研究活動の成果をさまざまな方途によって社会に還元し、それによって地域社会に貢献することを目的としている。

医学部では、地域病院の医療水準を高度に保ち、住民の健康保持に貢献するために、地域の医師等への最新の医学・医療技術の普及基地として機能することを社会への教育サービスの目的としている。

工学部では、学部で生み出され、蓄積された研究成果等に基づく知識や技能を伝授して地域住民の生活上及び職業上の知識の向上を図るとともに、工学分野の魅力を地域社会に紹介し、地域における工学部の存在感を高めることを目的に、公開講座を開設している。大学開放事業については、主に高校生に工学部の教育・研究の現場を体験させることにより、本学工学部のみならず広く工学系分野への関心を高め、技術者を目指す意欲的な高校生が増えることを目的にしている。また、科目等履修生制度や聴講生制度を生涯教育の場として活用し、現職技術者や一般社会人のブラッシュアップを目指している。

農学部では、一般社会人に対しては、大学の持っている創造的研究及び専門知識と、地域の試験場及び生産者の実践的経験との融合を図ることにより、バイオ技術などに関わる分野の問題点の解決と新たな課題の発掘、研究・調査、実証・実践を通して社会貢献を行うこと、また、各生産者組織での講演、セミナー講師の派遣、技術

講習会における指導など教育サービス面での社会貢献の目的としている。一方、中・高校生に対しては、理科及び農業に関連するトピック的な話題の出前講義、自然に親しむことを目的とした附属施設の公開などを通して、中・高校生の理工系離れから若者の潜在能力の開発、理工系分野の活性化を目的としている。

地域共同研究センターでは、産官学連携を一層推進するため、数々の技術交流会を設置して、技術面での社会貢献を目指している。

留学生センターでは、国際理解教育の場合あるいは国際交流事業に留学生や教職員を派遣し、地域の国際化に一定の貢献をしてきた。今後ともこうした要請には積極的に応じていくとともに、地域における日本語教育に対しても貢献することを目指している。

その他、附属図書館を始めとする各種学内施設については、それぞれ固有の目的を定めて教育サービスを提供している。

(2) 目標

教育サービス面における社会貢献活動を ～ に分け、それぞれに上述のような目的を定めている。各目的に対して達成すべき目標を以下のように設定している。

学術研究・教育の成果や蓄積された学識等の大学情報の提供

- ・一般市民の本学に対する関心・理解の増進、さらには地域社会の文化・活力の向上につながるような社会のニーズに適した良質の情報の提供、その結果として情報享受者の数的増加と満足度の向上を目標としている。また、大学紹介等によって、未来への希望と高い学習意欲を持った高校生ら青少年の数が増加し、結果的に本学への志願者が増加することも現実的目標としている。

- ・上記目標を達成するために、社会のニーズを的確に把握し、それにタイムリーに応え、情報提供活動を支える全学組織を作ることと、それを不断に改善・発展させる学内体制の構築も具体的目標としている。

大学の諸施設等の開放

- ・地域社会における文化的社会基盤及び知的資源としての本学の利用価値を高め、一般市民の便宜と自主的学習機会の増大を図るため、開放可能な施設の数と利用者数を増加させることを目標としている。

- ・同時に、増加する利用者を受け入れ、利用者の満足度を不断に高めるための体制の整備も目標としている。

生涯学習やリカレント教育の機会の提供

- ・生涯学習の場を地域社会に提供し、大学と地域社会との交流の推進を通して地域社会の発展に貢献するため、生涯教育研究センターを拠点とし、情報通信ネットワークを利用することにより、地理的条件からくる学習機会の地域格差を是正し、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる学習機会の拡大を重要な目標としている。

- ・地域教育、医療、農業を支える教師、医師、農業関係

者に対するリカレント教育を強化するための体制作りを目標としている。

- ・企業等の技術者のリカレント教育に対しては、現職技術者のニーズに適した授業科目の整備を目標としている。

各種資格取得のための専門知識・技能の提供と講座開設

教育学部において開講されている資格取得のための講座では、受講者が学校図書館司書教諭や社会教育主事などの資格を取得することを目標としている。

以上の各目標に沿って、実施主体である各学部等がそれぞれの専門性を生かして行っている社会貢献活動の目標は次のとおりである。

教育学部は、生涯学習教育センターを生かし、サテライト・キャンパス、情報ネットワークで新たな生涯学習の開発などの調査・研究、生涯学習情報の提供・相談、社会人のリカレント教育の企画・運営、大学開放・大学間連携に向けて事業の企画・運営などを行うことを目標としている。

地域科学部では、公開講座の成果の公刊、自治体・公立図書館等と連結した市民講座や各種の社会教育活動への積極的な参加、これらを通して地域社会に生起する諸問題を研究・分析し、問題解決の方向を提示するなどを目標としている。

医学部は、地域の関連病院の医療レベルが世界水準を保つように、市中病院の医師の研修に協力体制を維持すること、また遠隔診断のための情報ネットワークを確立し、病院間の研修レベル格差を解消することを目標としている。

工学部は、公開講座への参加者の増加が講座の有用性を如実に示すものと考えているため、地域住民の満足を得る形での実施が課題である。また、科目等履修生制度や聴講生制度を生涯教育の場として活用するために、現職技術者のブラッシュアップの要求に応えられる授業科目の整備や体制を作ること目標としている。

農学部は、地域の各生産者組織での講演、技術講習会などで、時代のニーズに合致した最新の情報を提供できる体制を引き続き維持し、中・高校生への出前授業やオープンキャンパスを更に充実させ、理科への興味を惹起させること、公開講座への期待を維持できるように、魅力ある内容に努めることなどを目標としている。

さらに、学内の各種附属教育研究施設においても、現在提供している教育サービスを地域住民のニーズに応える方向で充実していくことを目標としている。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

岐阜県下で唯一の国立大学として、本学はさまざまな面で地域社会への貢献が期待されている。とりわけ教育サービス面における社会貢献は、高等教育機関としての本学に対する期待が大きく、各学部、各施設の特徴を生かしつつ前述の～の教育サービスを積極的に地域社会へ提供している。各サービスの目的及び目標を達成するための具体的な取組については以下のとおりである。

学術研究・教育の成果や蓄積された学識等の大学情報の提供

本学に対する関心・理解度の増進、さらには地域社会の文化・活力の向上を図ることを目的とするこの取組としては、公開講座、研修会、セミナー、体験講座、大学紹介(オープンキャンパス)、技術相談等を行うほかに、ホームページ・広報誌等を通して情報の提供を行っている。

公開講座

全学の広報委員会(平成11年度までの公開講座実施委員会を統合)のもとに各学部が開催しており、それぞれの専門知識を時代のニーズを捉えた形で発信し、地域住民への教育サービスとして最も有効に働いている。さらに、教育学部では、免許法認定公開講座を、受講生に対する学習機会の公平化、地域格差の是正という観点から県内に数ヶ所のサテライト会場を設け実施している。

[受講者数(人)]

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
711	859	1,162	1,117	1,285

研修会・セミナー

大学で培われた研究成果と技術を地域社会へ還元する研修会・セミナーは、各学部、各施設の自主的な判断のもとに行っている。具体的には、教育学部が平成11年度から「青少年のための科学の祭典」及び「もの作り教室」、また、単年度の実施ではあるが、障害児の親のための研修として「障害児教育実践センター研修会」などがある。さらに各施設では、次のようなセミナーを開催している。地域共同研究センターでは平成8年度から「リフレッシュ技術セミナー」、単年度の「ベンチャー・スペシャルセミナー(起業家育成講座)」機器分析センターとの共催により平成11年度から「高度技術研修」を開催している。遺伝子実験施設では平成11年度から「遺伝子実験施設公開セミナー」を年2回開催、バーチャルシステムラボラトリーでは、単年度ではあるが、平成9年度に「VRシンポジウムぎふ97」及び「岐阜大学V

SLシンポジウム」、平成11年度に「産学官連携・第1回岐阜VRシンポジウム」及び「Virtual Reality 応用のロボティクス講演会」などを開催している。

なお、研修会・セミナーの活動の中には、リカレント教育(リフレッシュ教育)として機会の提供にもつながるものがある。

出前講義・体験講座

高校生を対象とした自然・理科教育の出前講義を農学部及び工学部が行っている。また遺伝子実験施設では、「高校生のためのバイオテクノロジー体験講座」を開催するなど、「理科離れ」に対する歯止めとしての効果を期待している。さらに、教育学部では、「青少年のための科学の祭典」の一環として小中学生を対象とした出前講義・体験講座、またテレビ会議システムによる4高等学校を結ぶ共同講義等を開催している。

大学紹介(オープンキャンパス)

全学の入学試験委員会のもとで、毎年夏休みに実施し、高校生への大学・学部紹介という側面を主としつつ、施設見学、模擬講義等も行っている。また、これを研究成果の提供の機会とも捉え、これを契機に高校生の勉学意欲が向上することを期待している。

[受講者数(人)]

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
1,076	1,065	1,290	1,730	1,871

技術相談

地域共同センターが窓口として、民間及び地方公共団体等から寄せられる技術相談を受け、相談テーマに応じて教官の紹介などを行い、相談内容の解決にあっている。さらに医学部では、地域の医療の技術相談に応えることが、地域の医療レベルの水準維持に必須のため、人材の交流も含めて日常的に技術交流を行っている。

ホームページ、広報誌等を通しての大学情報の提供

本学のホームページに「教育・研究者情報」を開設し、教官のプロフィールを掲載している。さらに、学外向けの広報誌「岐大のいぶき」を発刊し、学内のユニークな研究や話題の授業の紹介、研究室や教育研究施設の紹介をしている。また、工学部では「匠」、医学部附属病院では「鶴舟」、農学部附属演習林では「位山の演習林」など学外向けの広報誌を発刊し、わかり易い形で大学情報を提供している。

大学の諸施設等の開放

地域社会の便宜と自主的学習機会の増大を図るため、

附属図書館，教育学部郷土博物館，農学部附属演習林・附属農場，体育施設等を開放している。さらに，留学生センターでは語学教育機能や国際交流機能等を開放している。

生涯学習やリカレント教育の機会の提供

社会の要請に応えた自主的な学習機会の増大を図り，さらに現職教師や医師，技術者等に対するリカレント教育により専門職の能力向上を図ることを目的とするこの取組は，生涯学習教育研究センターを全学の拠点とするだけでなく，各学部・研究科での科目等履修生制度及び聴講生制度を活用した学習機会を提供している。なお，平成12年度に設置した生涯学習教育研究センターでは，教育学部生涯教育講座主催で平成10年度から行ってきた「県民教育講座」を引き継いで開催すると共に，文部科学省の教育情報衛星通信ネットワーク（el-Net）を利用したエルネット・オープンカレッジ事業に取り組んでいる。

[県民教育講座受講者数（人）]

10年度	11年度	12年度
380	220	446

各種資格取得のための専門知識・技能の提供と講座開設

専門職の能力・資格の向上を図ることを目的とするこの取組として，教育学部では，学校図書館司書教諭講習及び社会教育主事講習を行っている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

岐阜大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、研修会、セミナー、体験講座、大学紹介（オープンキャンパス）、技術相談、ホームページ等を通しての情報提供、附属図書館等の施設開放、科目等履修生・聴講生の受入れ、エルネット・オープンカレッジ事業への参加、学校図書館司書教諭講習、社会教育主事講習などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

岐阜大学の実施する公開講座は、岐阜市の市民講座「長良川大学」にも位置づけられており、県及び市の教育委員会とも連携して行われている。

この中で、一般市民等を対象とした講座では、「川と生きる」や「高齢者の健康と介護」など、各学部の特徴を生かし、地域の要望に応えるテーマを設定している点で優れている。

さらに、現職教員を対象とした免許法認定公開講座は、受講者に対する学習機会の公平化と地域格差の是正に配慮し、県内の数カ所にサテライト会場を設け、大学とサテライト会場をテレビ会議システムで結んだ遠隔授業形態をとり、また、開催時期も第2・第4土・日曜日や夏休み中にするなど、受講者に配慮した工夫がなされている点で優れている。

高等学校への出前講義は、農学部、工学部が実施しており、近隣の高等学校へ実施可能なテーマのメニューを送り、その中から希望するテーマを選ぶ企画である。

このテーマは、教科書に出ていない先端的な話題や、生物学、化学、物理学、地学などの有機的なつながりに関する講義や、高度な研究に基づく視聴覚セミナー授業等、理科離れに対する歯止めとしても優れた取組であるが、さらに全学的な取組となるよう改善の余地もある。

岐阜県近辺の民間及び地方公共団体から寄せられる技術相談に対しては、地域共同研究センターが中心となり各学部・学科の連絡担当者が相談テーマに応じて、教官を紹介し、問題解決にあたる体制となっており、また、

各教官の技術相談に応じられるテーマを大学のホームページ及び広報誌で広報しており、地域の活性化に貢献する取組として優れている。

大学情報の広報に関しては、全学的な広報誌「岐大のいぶき」を年2回、工学部では「匠」を年2回発行し、県内の市町村、近隣の県の高校、県内の企業等に発送して最前線の研究紹介・教育内容の広報を行っている。また、ホームページに教官の研究・教育、社会活動、研究面での社会支援などを掲載し、教育サービスに必要な外部からのコンタクト体制を取っている。しかし、ホームページに設けた教官の紹介ページには未登録者がある点については、全学的な取組となるよう改善を要する。

附属図書館の開放は、土曜開館、図書の館外貸し出し、「江戸時代の数学」、「ニューメディアと図書館 - パピルスからCD-ROMまで -」などの特殊資料の展示を実施しており、利用者の約半数が一般市民となっている。

また、農学部附属演習林も、小・中学生や一般社会人のために、土・日曜を森林に関する研究会や自然観察などに開放しており、市民開放が定着している。

これらの取組は、大学の持つ資源を有効に活用している取組として優れている。

しかし、教育学部郷土資料館の開放については、見学者数は伸びているものの、学内でも存在を知らない者がいる状況においては、社会へのPRや学内の周知などに改善の余地もある。

教育学部の生涯学習講座は、全学の施設である生涯学習教育研究センターと協力して、男女共同参画、教育、環境に関連したテーマとして「県民教育講座」を開催している。この講座は年3回、県内に3箇所のサテライト会場を設けて、テレビ会議方式で実施し、これまでの3年間で1,000人以上が受講している。

この他にも、文部科学省の衛星通信を利用したエルネット・オープンカレッジ事業への参加などが行われている。

これら新しいテクノロジーの利用に積極的である点は、受講者への配慮として優れている。

しかし、生涯学習教育研究センターの活動は、教育学部との連携のもとで行われるに留まっており、より全学的な協力体制による取組となるよう改善を要する。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座は、定員の充足率についてみると、平成 12 年度は 127 % と高く、地域の要望に込えているものの、定員を満たしていない講座がある点においては、改善の余地もある。

出前講義は、農学部では平成 8 年度の実施施設 4 施設、受講者数 348 人から、平成 12 年度の 9 施設、857 人へと、施設、受講者数ともに年々増加している。また、工学部でも平成 12 年度より開講し、5 施設 330 人の受講者を得ており、それぞれ成果を上げている。

大学紹介（オープンキャンパス）は、参加者数をみると平成 8 年度の 1,076 人から平成 12 年度の 1,871 人と年々増加しており、参加者のアンケート結果からも、約 95 % の参加者が、「非常に満足」、「満足」、「やや満足」と答えていることから満足度も高く、成果を上げている。

地域共同研究センターでの技術相談は、過去 5 年間では、年間 65 件から 71 件あり、順調に推移しており、地域産業の発展に寄与している。

諸施設の開放のうち、附属図書館の開放については、学外利用者数は平成 8 年度の 2,836 人から平成 12 年度の 7,315 人と大幅に増加している。また、農学部附属演習林の開放についても、平成 8 年度の 308 人から平成 12 年度の 1,001 人と大幅に増加しており、成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座に関しては、実施主体となる部局において、それぞれ公開講座（実施）委員会において企画・運営にあたり、全学の広報委員会が調整の役割を果たしている。また、公開講座終了後、アンケート調査を実施し、次の企画に反映している。

その他の取組についても、全学的な委員会又は各学部の委員会、センター等の運営委員会が、企画・運営から、改善のための必要な対応までを担当している。

これらは、問題点を把握し、それらを改善に結びつける体制として優れている。

大学の自己点検評価委員会及び各部局個別の委員会が、教育サービス面における社会貢献活動についても毎年毎に点検評価を行っており、平成 9 年の自己評価点検報告書では「地域社会との連携強化のための改革」の項目で、平成 13 年の報告書では「社会との連携」の項目で、それぞれ社会貢献活動の自己点検評価を行い、改善・改革の展望と計画を打ち出している点は優れている。

しかし、それらは各部局・施設毎のものが主体であったり、大学全体としての展望・計画については弱い面もあり、改善の余地がある。

地域共同研究センターでは、地域からの相談や要望を取りまとめるためのシステムを整備し、改善に向けての努力を行っている。

しかし、全学の体制としては、平成 7 年度に岐阜大学生涯学習懇談会を開催し、学外の意向を企画に反映させる努力をした経緯があるが、その後は開かれておらず、公開講座の受講者に対するアンケート調査を行うにとどまり、部局にまたがる学際的な公開講座の企画など、社会のニーズを把握するための体制が整備されておらず、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

一般市民等を対象とした公開講座は、各学部の特徴を生かし、地域の要望に応えるテーマを設定している点で優れている。さらに、免許法認定公開講座は、開催形態など受講者に配慮した工夫がなされている点で優れている。

高等学校への出前講義は、理科離れに対する歯止めとしても優れた取組であるが、さらに全学的な取組となるよう改善の余地もある。

岐阜県近辺の民間及び地方公共団体から寄せられる技術相談に対しては、地域共同研究センターを中心に問題解決にあたる体制となっており、また、各教官の相談に応じられるテーマを大学のホームページ等で広報しており、地域の活性化に貢献する取組として優れている。

大学情報の広報に関しては、広報誌やホームページを利用し、幅広く紹介している。しかし、ホームページに設けた教官の紹介ページには未登録者がある点については、全学的な取組となるよう改善を要する。

附属図書館及び農学部附属演習林の開放は、大学の持つ資源を有効に活用している取組として優れている。しかし、教育学部郷土資料館の開放については、社会へのPRや学内の周知などに改善の余地もある。

教育学部の生涯教育講座は、生涯学習教育研究センターと協力して、「県民教育講座」や「エルネット・オープンカレッジ事業」などの実施にあたり、新しいテクノロジーの利用に積極的である点は、受講者の配慮として優れているが、生涯学習教育研究センターの活動が、より全学的な協力体制による取組となるよう改善を要する。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

公開講座は、定員の充足率が高く、地域の要望に応え

ているものの、定員を満たしていない講座がある点においては、改善の余地もある。

出前講義は、実施施設、受講者数ともに年々増加しており、成果を上げている。

大学紹介（オープンキャンパス）の参加者数は、年々増加しており、参加者のアンケート結果においても満足度も高く、成果を上げている。

地域共同研究センターでの技術相談件数は、順調に推移しており、地域産業の発展に寄与している。

諸施設の開放のうち、附属図書館及び農学部附属演習林の開放については、学外利用者数が大幅に増加しており、成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

公開講座等の各取組は、全学的な委員会、各学部の委員会等が問題点を把握し、また、公開講座終了後にアンケート調査を実施し、次回の企画に反映している。これらは、問題点を把握し、それを改善に結びつける体制として優れている。

数年毎に社会貢献活動の自己点検評価を行っている点は優れているが、大学全体としての展望・計画については弱い面もあり、改善の余地がある。

地域共同研究センターでは、地域からの相談や要望を取りまとめるシステムが整備され、改善に向けての努力が行われているが、全学の体制としては、社会のニーズを把握する体制が整備されておらず、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 改善のためのシステム</p> <p>【評価結果】 地域共同研究センターでは、地域からの相談や要望を取りまとめるためのシステムを整備し、改善に向けての努力を行っている。</p> <p><u>しかし、その他の部局については、受講者に対するアンケート調査を行うにとどまり、幅広い社会のニーズを把握するための体制が整備されておらず、改善の余地がある。</u></p> <p>【意見】 この評価がどの事業を対象としたものなのかが明示されていない。</p> <p>【理由】 この評価がどの事業を対象としたものなのかが明示されていないが、公開講座に関しては、第1段落の「公開講座終了後、アンケート調査を実施し、次回の企画に反映している。」と記述されている。</p> <p>さらに、全体的評価としても、同じく第1段落に「これらは、問題点を把握し、それらを改善に結びつけている体制として優れている。」と記述されており、「受講者に対するアンケート調査を行うにとどまり」の記述は適切でないと考ええる。</p> <p>また、ニーズの把握に関しては、ヒアリング時に示された評価の概要には、「全学的な組織として、生涯学習教育研究センターが設置されているが、全学レベルでの有機的な連携が実現されておらず」と記述されており、「幅広いニーズを把握するための体制が整備されておらず」の記述は適切でないと考ええる。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『しかし、全学の体制としては、平成7年度に岐阜大学生涯学習懇談会を開催し、学外の意向を企画に反映させる努力をした経緯があるが、その後は開かれておらず、公開講座の受講者に対するアンケート調査を行うにとどまり、部局にまたがる学際的な公開講座の企画など、社会のニーズを把握するための体制が整備されておらず、改善の余地がある。』</p> <p>【理由】 それぞれの部局での活動及び体制は高く評価できるものの、全学として社会のニーズを把握する体制がないため、このような評価とした。</p>
<p>【評価項目】 改善のためのシステム</p> <p>【評価結果】 <u>改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。</u></p> <p>【意見】 特に優れた点及び改善点等に記述された各段落ごとの評価と、機能の状況（水準）の評価の整合性がない。</p>	<p>【対応】 原文のままとした。</p> <p>【理由】 評価結果の「機能の状況（水準）」は、大学で行われている「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組全般を評価した結果から判断し、示しているものであり、「特に優れた点及び改善点等」の内容のみで判断しているものではない。</p>

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【理由】 公表された場合，一般的に「機能の状況（水準）」の評価結果は，「特に優れた点及び改善点等」の内容が反映されていると考える。</p> <p>したがって，「特に優れた点及び改善点等」の評価が「改善の余地がある。」の列記であり，「機能の状況（水準）」の評価結果も「改善の余地がある。」が相当と考える。</p> <p>「改善の必要がある。」と結論づけるのであれば，その経緯について説明が必要と考える。</p>	<p>したがって，「特に優れた点及び改善点等」が「改善の余地がある。」であっても，必ずしも「機能の状況（水準）」が「改善のためのシステムがおおむね機能しているが，改善の余地もある。」とはならない。</p>